

排出量削減のための設備投資など個別の取り組みを進める前に、自社と脱炭素の関係性を俯瞰（ふかん）したうえで全社的に脱炭素に向かうための「戦略」と「仕組み」を先に構築することが有効だ。

まず、経営戦略の策定のためのツールとして「TCFDフレームワーク」を紹介したい。TCFDは気候変動によって企業に生じるリスク機会や、その対応策などを開示するためのフレームワークであるが、これは企業経営の

核を成す内容であり、開示フレームワークがそのまま経営戦略の検討・構築に利用できる。しかし、多くの未上場、プライム以外の上場企業ではTCFDを対岸の火事として内容を把握しておらず、開示対応済み企業でもIR担当部署によるテンプレ

ートの開示に留まっているケースが散見され、フレームワークが有効活用されているとはいえない。数ある開示要請の一つとしてではなく戦略策定ツールとして、経営層も関与

早川 達也（はやかわ・たつや）コンサルティング事業本部サステナビリティ戦略部コンサルタント



個別施策の前に戦略と仕組みを

ものづくり×脱炭素(3)

しながら部署横断的に取り組むことが有効だ。

次に、企業全体に脱炭素経営を浸透させる「仕組み」として「インターナルカーボンプライシング（ICP）」を紹介する。ICPは、各社の脱炭素戦略に

目度が高まっている。ICPの導入には、脱炭素投資の促進、外部へのPRなどさまざまな効果があるが、CO₂排出削減による気候変動対策への貢献・自社収益性への貢献という、解釈に幅のある概念を金額

脱炭素は2030年、さらにその先を見据えて長く企業経営に関わるテーマとなる。場当たりの対応を積み重ねないよう、初期段階で戦略、仕組みを丁寧に構築することが求められる。（毎週木曜日に掲載）

排出量削減のための設備投資など個別の取り組みを進める前に、自社と脱炭素の関係性を俯瞰（ふかん）したうえで全社的に脱炭素に向かうための「戦略」と「仕組み」を先に構築することが有効だ。

TCFDではガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の四つの分野における情報開示が要請されているが、これは企業経営の

TCFDではガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の四つの分野における情報開示が要請されているが、これは企業経営の

TCFDではガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の四つの分野における情報開示が要請されているが、これは企業経営の

TCFDではガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の四つの分野における情報開示が要請されているが、これは企業経営の

TCFDではガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の四つの分野における情報開示が要請されているが、これは企業経営の

